

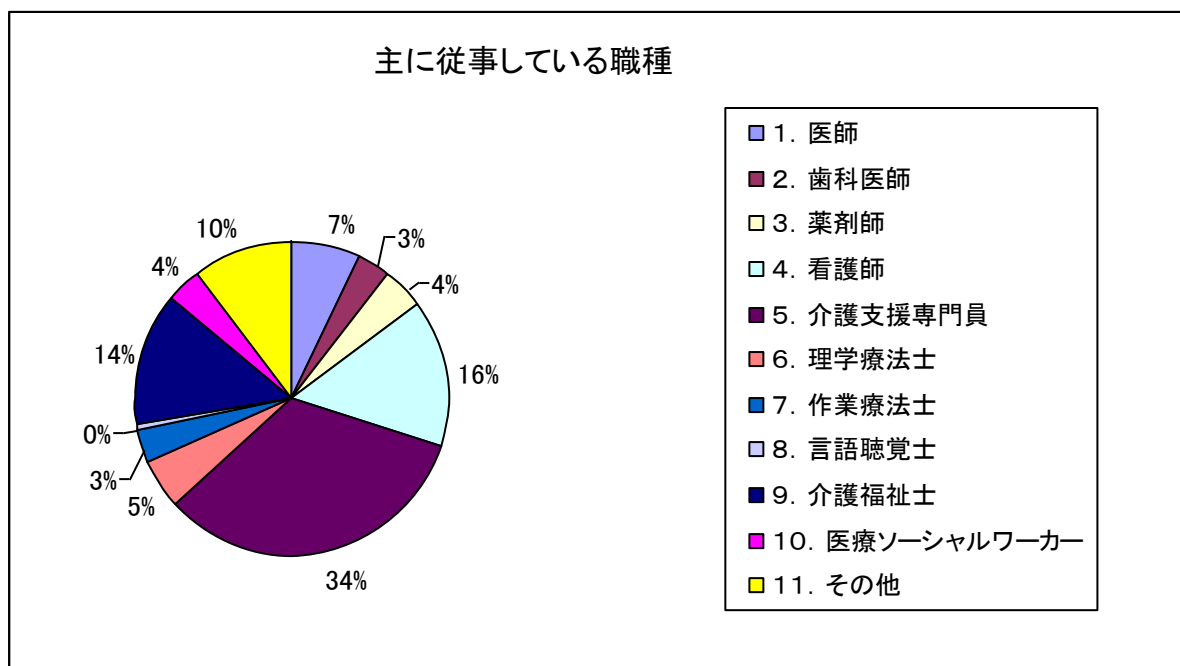
宗像市・福津市 在宅医療・介護連携推進事業 多職種連携会議による  
 むなかた地域の医療と介護における連携の現状を把握するための  
 アンケート調査結果報告

● アンケート送付先及び回答

送付先	送付機関数	回答機関数	回収率	回答者数
病院	14	10	71%	18
有床診療所 (在宅療養支援診療所、訪問診療、往診)	7	5	71%	8
無床診療所 (在宅療養支援診療所、訪問診療、往診)	38	19	50%	19
歯科診療所 (訪問歯科診療)	29	9	31%	10
薬局 (訪問薬局)	11	7	64%	13
訪問看護	15	10	67%	23
居宅介護支援事業	42	49	69%	72
訪問介護事業所	29	7	24%	12
通所介護事業所 (地域密着、認知症含)	60	19	32%	34
訪問リハビリ	9	6	67%	14
通所リハビリ	13	3	23%	7
地域包括支援センター	8	7	88%	21
入所施設等	68	20	29%	42
その他 (24 時間定期巡回、訪問入浴)	2	0	0%	0
合計	345	151	44%	293

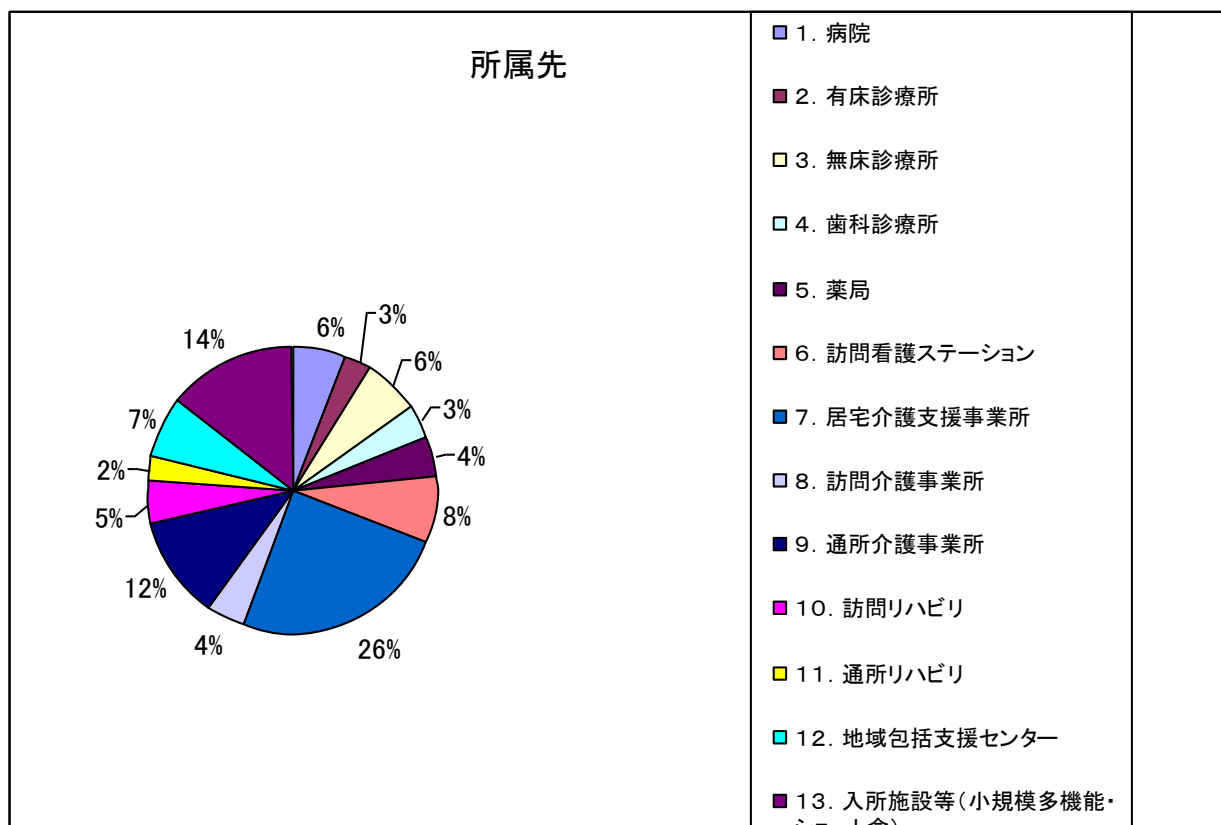
以下集計は、293件の回答によるもの。

● 主に従事している職種



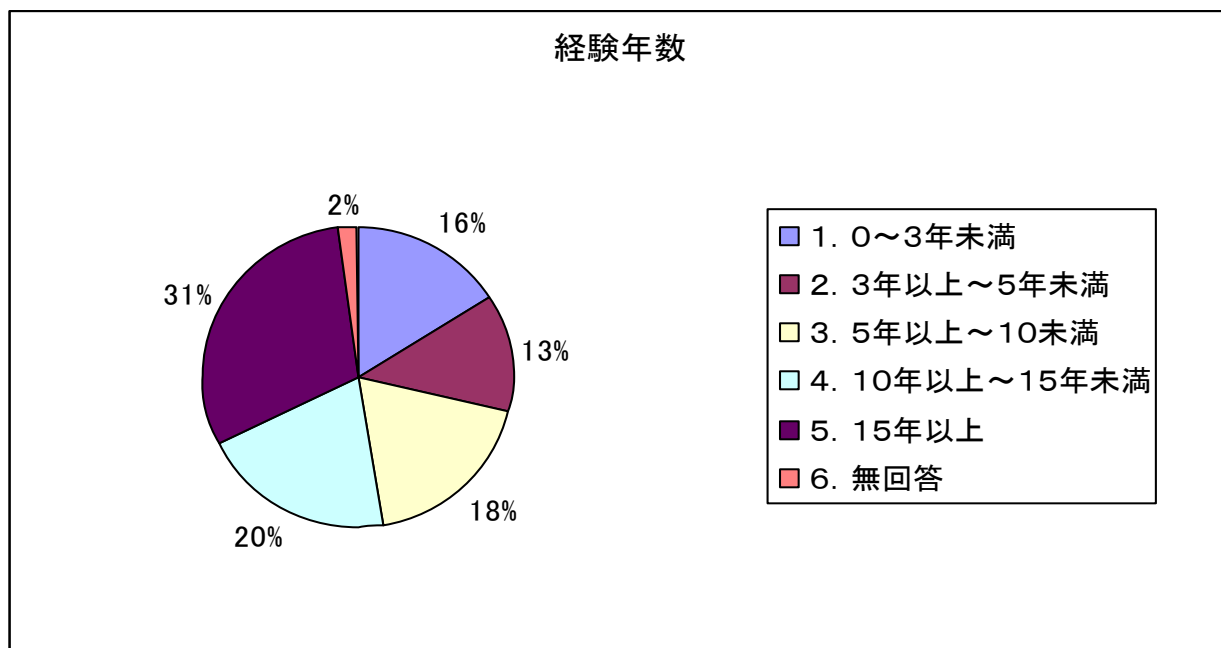
医師 7%、歯科医師 3%、薬剤師 4%、看護師 16%、介護支援専門員 34%、セラピスト 8%、介護福祉士 14%、医療ソーシャルワーカー 4%、その他（生活相談員、保健師等） 10%

●所属先



病院 6 %、有床診療所 3 %、無床診療所 6 %、歯科診療所 3 %、薬局 4 %、訪問看護ステーション 8 %、居宅介護支援事業所 26 %、訪問介護事業所 4 %、通所介護事業所 12 %、訪問リハビリ 5 %、通所リハビリ 2 %、地域包括支援センター 7 %、入所施設等 14 %

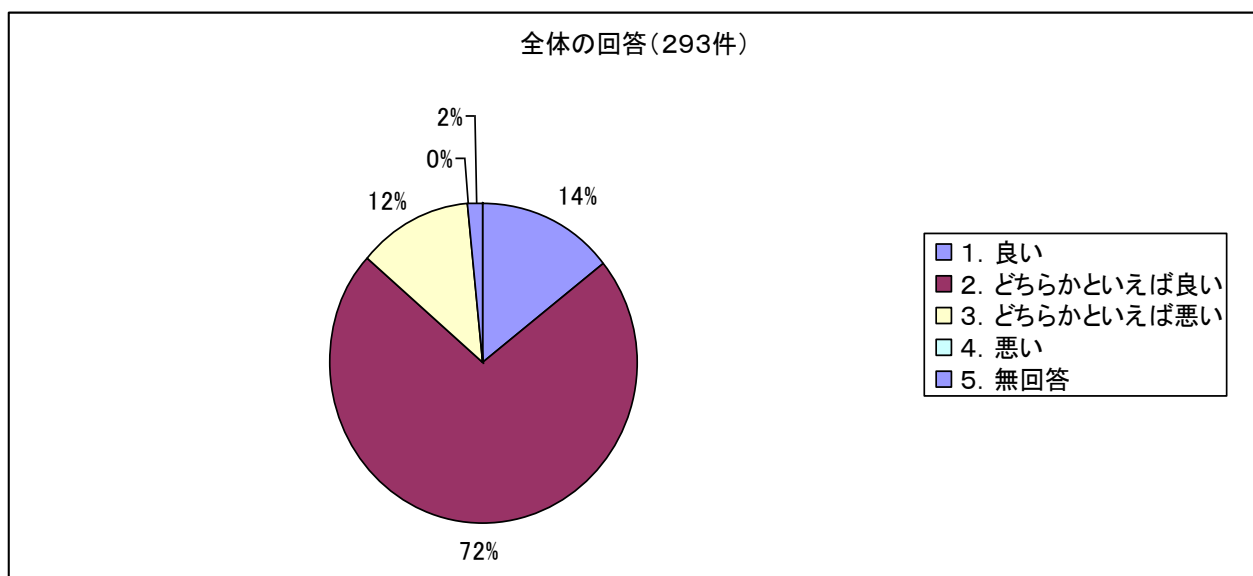
●経験年数



0 から 3 年未満 16 %、3 年以上～5 年未満 13 %、5 年以上～10 年未満 18 %、10 年以上～15 年未満 20 %、15 年以上 31 %、無回答 2 %

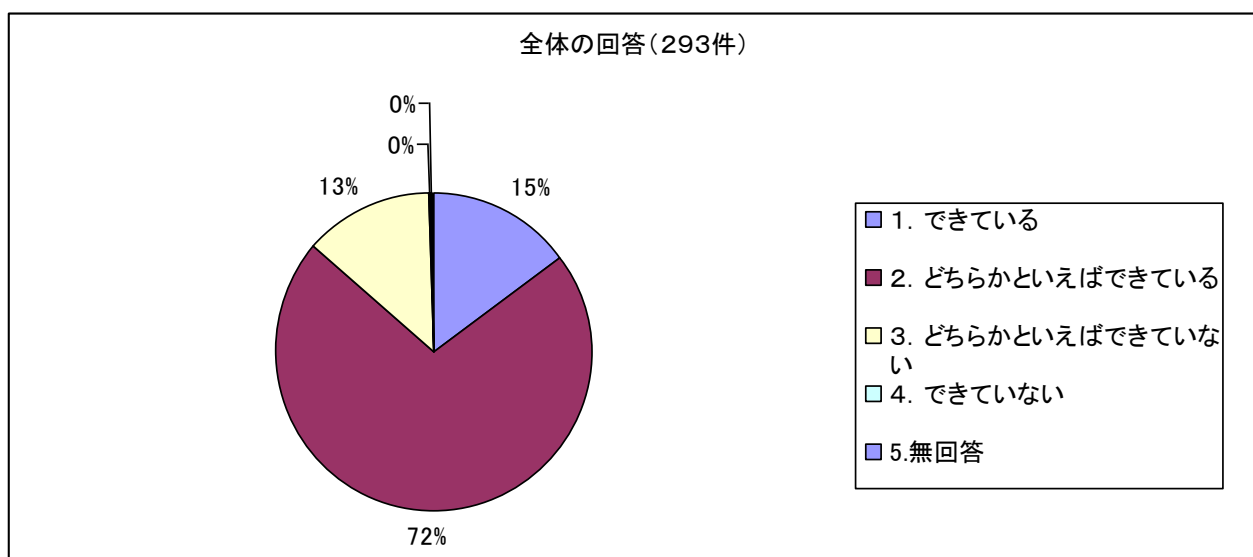
I. 日常業務における多職種連携について

問1. むなかた地域では、患者（利用者）に関わる医療・介護職種間の連携は良いと思えますか。



「良い」14%、「どちらかといえは良い」72%、「どちらかといえは悪い」12%、「悪い」0%。「良い、どちらかといえは良い」を合わせると86%となり割合が高い。中でも、「薬剤師」と「病院医療シーシャルワーカー」は、「良い、どちらかといえは良い」の回答が100%を占めている。一方で、歯科医師は「良い、どちらかといえは良い」は69%であり、感じ方に差が生じている。

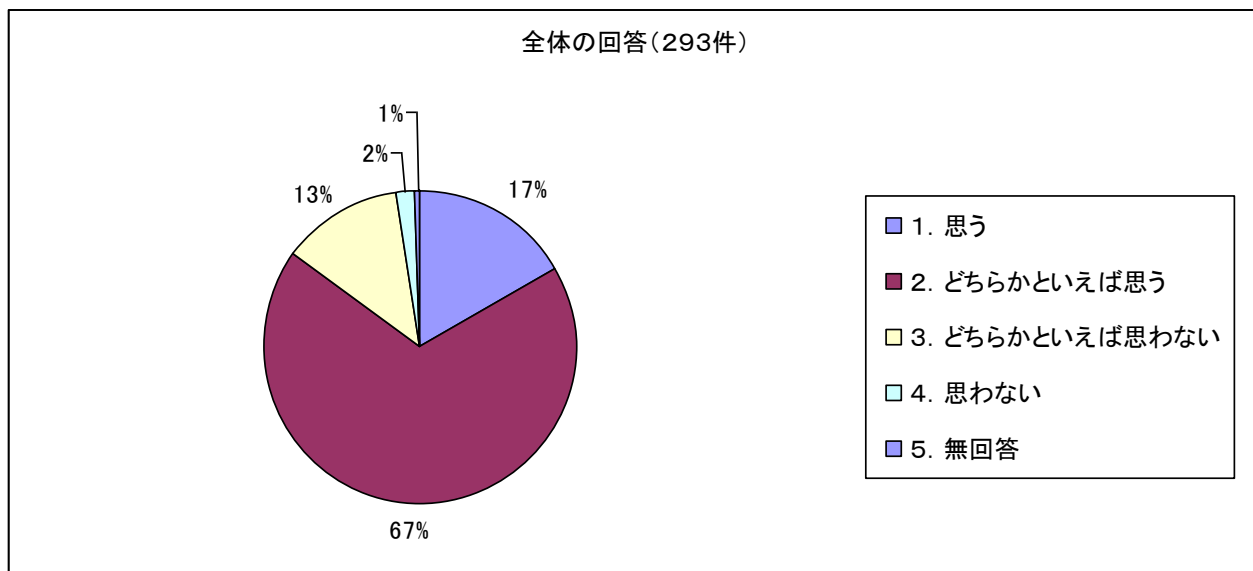
問2. 患者（利用者）を支援する関係者間での情報共有ができていますか。



「できている」15%、「どちらかといえはできている」72%、「どちらかといえはできていない」13%、「できていない」0%。「できている、どちらかといえはできている」を合わせると87%となり割合が高い。

問1で、歯科医師にとって連携が良い傾向にあると感じている回答は69%であったが、ここでは44%であり全体の約半分の割合となっている。

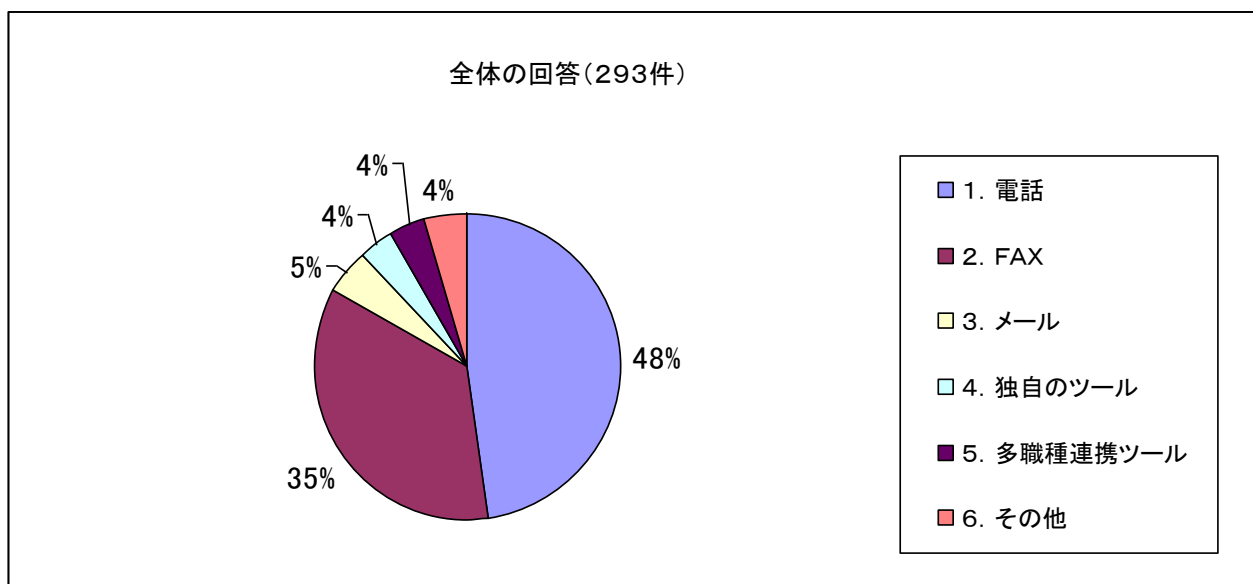
問3. 患者（利用者）を支援する関係者から情報を得やすいと思いますか。



「思う」17%、「どちらかと思う」67%、「どちらかといえば思わない」13%、「思わない」2%。「思う、どちらかといえば思う」を合わせると84%となり割合が高い。ここでも、「薬剤師」と「病院医療ソーシャルワーカー」は、「良い、どちらかといえば良い」の回答が100%を占めている。

## Ⅱ. 情報共有するための方法について

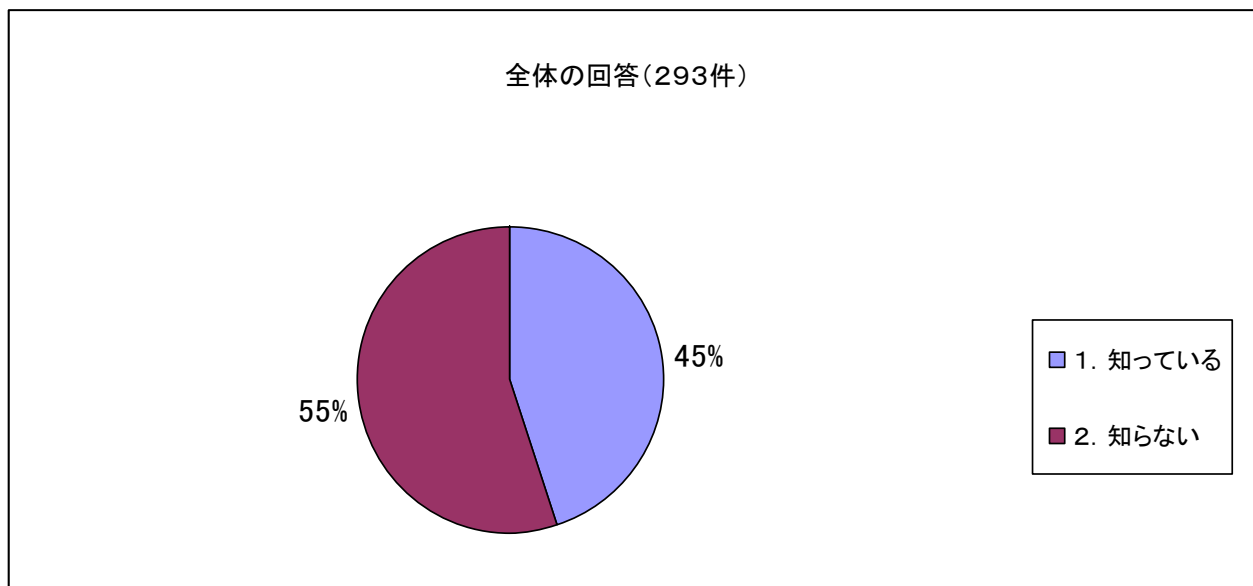
問4. 他の事業所と情報共有するためにどのような方法や手段を用いていますか。



「電話」48%、「FAX」35%、「メール」5%、「独自のツール」4%「多職種連携ツール」4%、「その他」4%。半数が「電話」によるもので、どの職種も「電話、FAX」の活用が70%以上を占めており、方法・手段に大きなバラツキはみられない。

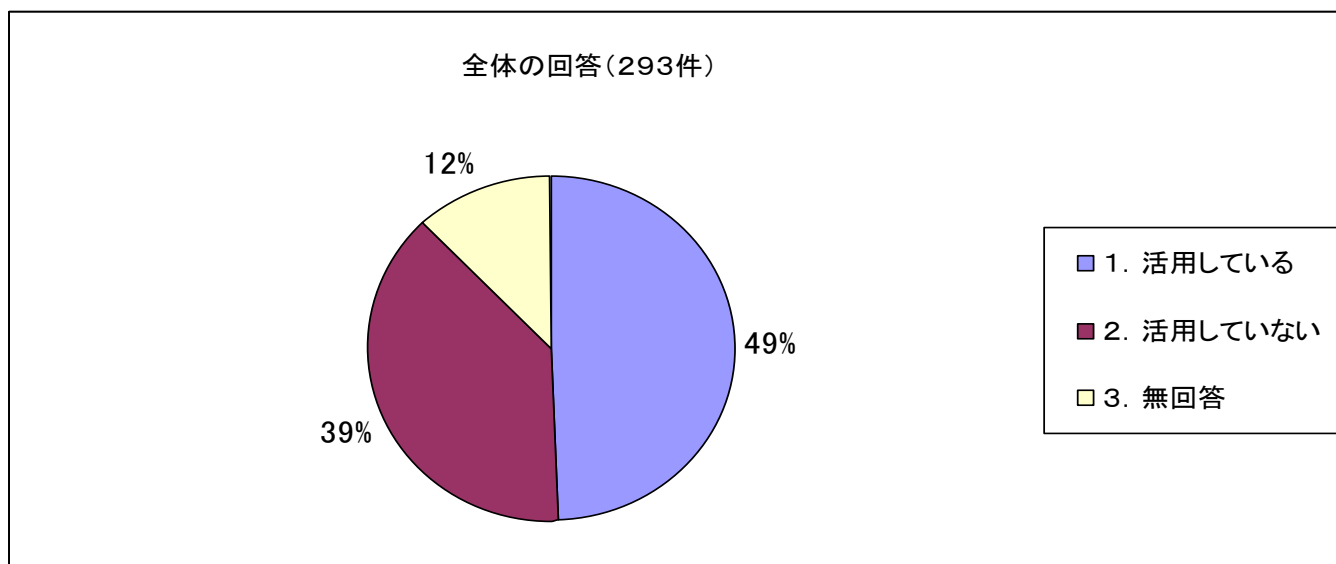
Ⅲ. 「サービス担当者会議における留意事項」「多職種連携ツール」の認知度及び活用度について

問5. 「サービス担当者会議に伴う留意事項」を知っていますか。



「知っている」45%、「知らない」55%。  
留意事項は、平成29年度に管内全医療機関や事業所に送付。また各団体で啓発周知を行った。全ての職種において、一定知られてはいるが、周知が十分にできているとはいえない状態が伺える。

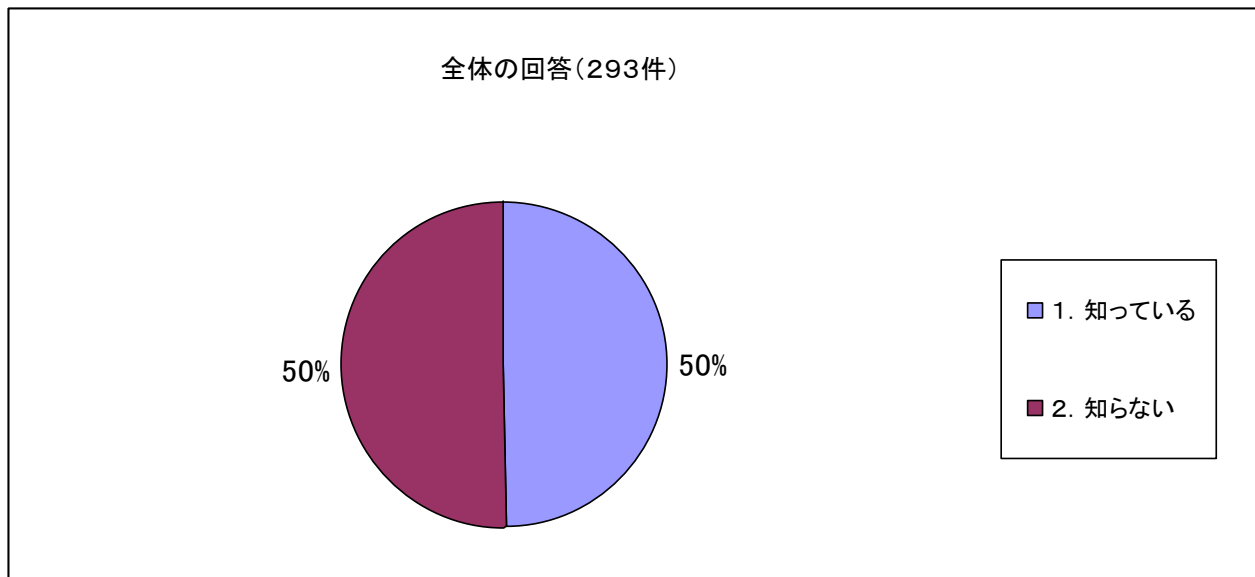
問6. 問5で「サービス担当者会議に伴う留意事項を知っている」と答えた方に伺います。留意事項を活用していますか。



「活用している」49%、「活用していない」39%、「無回答」12%。  
「留意事項を知っている人」の約50%が実際に活用していることになるが、職種によって活用している割合にバラツキが見られる。  
「留意事項を活用してよかった点」について、意見を整理すると次の3つに分類することができる。①意識付けに役に立つ、②サービス担当者会議の質の向上、③多職種連携の向上。このことより、「支援者間の連携不足を解消するためにサービス担当者会議を上手く活用する」という初期の目的達成、一定の成果に繋がっていると考えられる。  
一方で、「留意事項を活用していない理由」について、意見を整理すると、次の5つに分

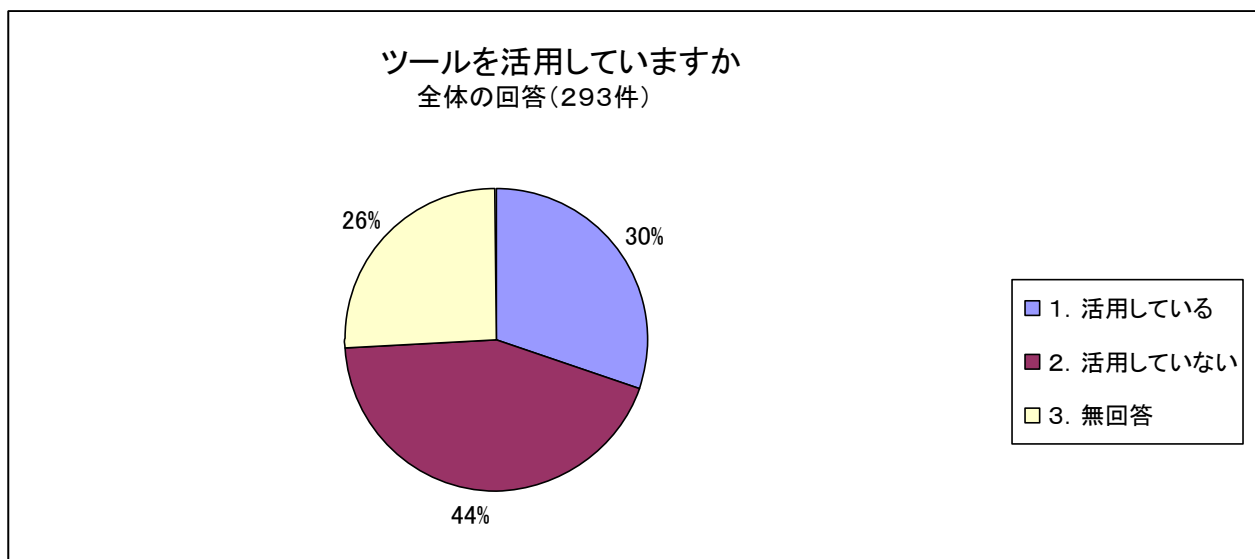
類することができる。①活用の機会がない、②活用する意識がない、③活用しなくても問題ない、④以前からあるものを活用している、⑤手間がかかるので活用しない。このことより、③④は、常日頃から留意事項に沿った内容を意識して業務遂行ができていると解釈できるが、①②⑤からは、意識付けや学びの場が必要であり、また繰り返し啓発していく必要性が伺える。

問7. 「多職種連携ツール」を知っていますか。



「知っている」50%、「知らない」50%。  
 連携ツールは、平成30年度に、訪問診療を行っている医師、歯科医師、薬剤師、介護支援専門員、介護保険サービス事業所（訪問看護・訪問介護・訪問リハビリ・通所介護通所リハビリ・施設）、地域包括支援センターに送付。また各団体に啓発周知を行った。問5のサービス担当者会議に伴う留意事項同様に、全ての職種において、一定知られてはいるが、周知が十分にできているとはいえない状態が伺える。

問8. 問7で「知っている」と答えた方にお伺いします。多職種連携ツールを活用していますか。





「活用している」30%、「活用していない」44%、「無回答」26%。

「多職種連携ツールを知っている人」の30%が実際に活用していることになるが、利用率の低さが伺える。

「ツールを活用したことでのメリット」として、「他の事業所と連携し易くなった」38%、「気兼ねなく情報共有できる」34%、「紙に残るので間違いがなくなった」28%。このことより、「多職種の相談・情報提供・情報共有が円滑に進み、多職種間のより効果的な連携を図る」という初期の目的に対しての一定の成果につながっていると考えることができる。

一方で「ツールを活用していない理由」として、「独自のツールを活用」24%、「ツールはないが、電話等で情報共有している」72%、「多職種連携ツールの使い勝手が悪い」1%、「その他」3%。このことより、多職種連携ツールを活用しなくても電話等何らかの方法で、情報共有はできているといったことが伺える。

※問1の追跡について

問1 むなかた地域での医療・介護 職種間の連携はよいか	「良い、どちらかといえば良い」と回答 86%	「どちらかといえば悪い」と回答 12%
 		
問2 関係者間で情報共有ができて いるか	「できている、どちらかといえばできている」94%	「どちらかといえばできている」31%
問3 関係者から情報を得やすいと 思うか	「思う、どちらかといえば思う」93%	「どちらかといえば思う」31%
問5 留意事項を知っているか	「知っている」46%	「知っている」43%
問6 留意事項を活用しているか	「活用している」 <u>52%</u>	「活用している」 <u>11%</u>
問7 ツールを知っているか	「知っている」49%	「知っている」60%
問8 ツールを活用しているか	「活用している」 <u>31%</u>	「活用している」 <u>17%</u>
問10 多職種対象の集まりへの参加	「参加したことがない」24%	「参加したことがない」35%

<追跡調査結果から見えてきたこと>

上記より、この地域での医療・介護職種間の連携が「よい、どちらかといえば良い」と回答した人は、関係者間での情報共有も、どちらかといえばできていて、関係者からの情報も得やすいと思っていることが伺える。

一方で、この地域での医療・介護職種間の連携が「どちらかといえば悪い」と回答した人は、関係者からの情報共有がどちらかといえばできていない、また情報もどちらかといえば得にくいと思っていることが伺える。

次に、支援者間の連携不足を解消するために作成した「サービス担当者会議に伴う留意事項」と「多職種連携ツール」の周知度、活用度について比較してみると、違いが見えてくる。

ツールについてはむしろ「連携がどちらかといえば悪い」と回答した人の方が周知度

は高いが、「留意事項」「ツール」の両方ともに活用率に差が生じており、「連携がよい、どちらかといえばよい」と回答した人の方が活用率は高い。

このことより、留意事項やツールが、関係者間での情報共有・情報収集、結果としてむなな地域での医療・介護職種間の連携を良い方向へ導くための一助となっていることが伺える。

#### IV. 日常業務における個々の職種との連携について

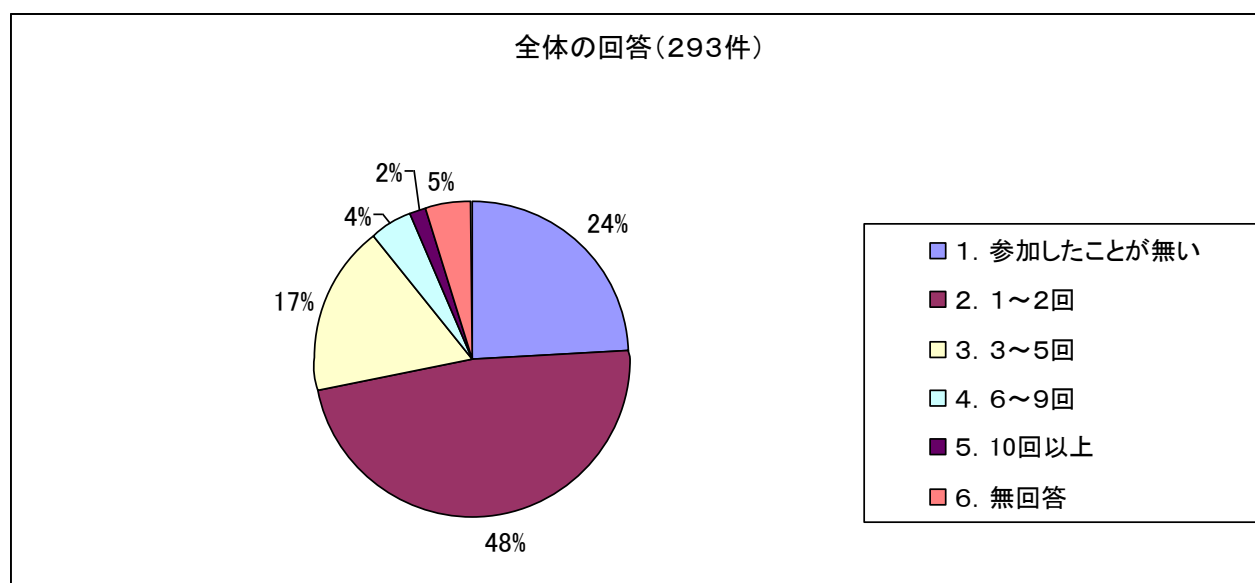
##### 問9. 多職種からみた個々の職種の連携について

外来主治医との連携の難しさが伺える。特に「連携のために必要となる時間や労力」「コミュニケーションすることの苦手意識」「日頃から様々なことを尋ねにくい」「情報を求める、提供するタイミングの確保が難しい」といった点の割合が35%～45%であり、「情報提供・共有」が課題として伺える。

平成29年度に介護支援専門員に対して同じ調査を行っていたので今回の調査結果と比較すると、「連携のために必要となる時間や労力」、「コミュニケーションすることの苦手意識」は、割合として今年度とあまり変わっていないが、「日頃から様々なことを尋ねにくい」は約7%、「報告・相談が難しい」は約22%「情報を求めるタイミングの確保」は約8%、いずれも割合が下がっていた。このことより、介護支援専門員にとって外来主治医との垣根が少しずつ低くなっていることが伺える。

#### V. 多職種対象の集まりへの参加回数について

問10. 地域の多職種が参加する講演会や交流会等学びの場に過去1年で何回位参加していますか。



「参加したことがない」24%、「1～2回」48%、「3～5回」17%、「6～9回」4%、「10回以上」2%、「無回答」5%。「参加したことがない」は24%であるが、そのうち、医師、歯科医師は約半数が参加したことがない状況である。全体の71%は、多職種の何らかの集まりの場に参加している状況が伺える。



## ●結果から見えてきた今後の課題

### 1. 多職種連携について

アンケート結果より、「この地域での医療・介護職種間の連携は、概ねできている」と言える。今後の課題として見えてきたことは、以下のとおり。

- ・ 外来主治医との連携（垣根は低くなっているがまだまだ困難さあり）
- ・ 個々の職種との連携（互いの役割理解）
- ・ 個々の職種内での連携（同じ職種でも、勤務場所によって同職種が行っている業務の役割理解ができていない）

### 2. 「サービス担当者会議に伴う留意事項」「多職種連携ツール」について

ある程度知られてはいるが、まだまだ周知不足。職種によっても周知度にばらつきがある。また、活用についても割合は低い。ただし、活用している人の意見（メリット）は、本来作成した目的に沿っており、留意事項やツールが一定の成果に繋がっていることがアンケート結果より把握できた。今後の課題として見えてきたことは、以下のとおり。

- ・ 引き続き啓発を行う。  
→各団体内、若しくは研修会等の場面で随時啓発していく。
- ・ 多職種連携ツール活用対象者の見直し。  
→今後、かかりつけ医、病院（連携室）にも活用してもらえるよう改善していく。  
※現在、ツールを活用する多職種・関係事業所は以下のとおり。  
訪問診療を行っている医師・歯科医師・薬剤師・介護支援専門員  
介護保険サービス事業所、地域包括支援センター